

統計に関する研究成果・予定の概況について

令和4年度各府省統計研究情報インデックス

参考1

総務省政策統括官(統計制度担当)

目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、総務省から各府省に対して統計に関する研究の成果・予定を照会し、取りまとめた結果を「各府省統計研究情報フォーラム」に掲載することで、各府省間での研究情報の共有を図るとともに、各府省の研究開発の取組の強化や共同研究の実施の検討のための基礎資料を提供することを目的に実施。

資料の構成

「令和4年度各府省統計研究情報インデックス」は以下のとおり、3部で構成

- 1 令和4年度以降の各府省における統計に関する研究成果の概況
- 2 各府省における統計に関する研究予定の概況(令和4年12月末時点)
- 3 各府省における統計関連研究会等一覧(令和4年12月末時点)



各府省（研究成果）統計研究情報インデックス

令和4年12月末現在

府省名	分類			研究成果				関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL
	統計分野	研究分野	研究形態	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和4年12月	民間企業が保有する消費関連データの消費動向指数（CTI）への活用について～民間データを用いた総消費動向指数の改善に関する調査研究～	CTIマクロについて、民間企業が保有するビッグデータ（POSデータ等）をデータソースとした系列を試作し、現行の推計結果と比較した	No. 64	東京大学大学院経済学研究科准教授 立正大学データサイエンス学部教授 慶應義塾大学経済学部教授	佐藤 整尚 高部 勲 星野 崇宏	https://www.stat.go.jp/data/cti/index2.html
総務省	経済統計	建設物価	独自研究	令和4年8月	建設業の財務データを用いたアウトプット型デフレーター作成方法について——投入コスト型デフレーターへの付加価値項目の積み上げ——	建設業の名目生産額を実質化する際のデフレーターを、現行の「投入コスト型」ではなく、「アウトプット型」で作成することを試みた。国内の先行研究は、いずれも政府の行政記録や統計の個票を用いるため、高頻度で継続的に作成していくには相応のコストを要する。そこで本稿では、これを建設業の財務データを集計した統計の公表値などを用いて、より簡便に作成する方法について検討した。具体的には、営業利益などの付加価値項目を、投入コスト型デフレーターである建設工事費デフレーターに積み上げ、アウトプット型デフレーターとするものである。	No. 63	総務省統計委員会担当室次長	小山 浩史	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html
総務省	経済統計	建設物価	独自研究	令和4年8月	建築に関するアウトプット型デフレーター作成方法の検討——建築着工統計の公表値を用いた層別化アプローチによる考察——	建設業のうちの建築に関し、その名目生産額を実質化する際のデフレーターを、「アウトプット型」で作成する方法について検討した。国内の先行研究では、建築着工統計調査の個票から得られる様々な属性と工事費予定額を利用して作成された、層別化アプローチとヘドニック・アプローチによるデフレーターが提案されているが、こうした手法を、毎期のデフレーターを作成する統計実務として採用するには、多数の個票のハンドリングが必要で、集計や推計のコストがかかることからハードルが高い。そのため、建築着工統計調査の個票ではなく、公表された集計値を用いた層別化アプローチによる作成方法を検討する。集計値では、建築物の品質コントロールは難しいが、様々な属性による集計値が公表されているため、様々な層別化の検討は可能である。	No. 62	総務省統計委員会担当室次長	小山 浩史	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html
総務省	経済統計	建設物価	独自研究	令和4年6月	行政記録情報を用いた建築物価指数の作成-建築着工統計の個票データによるアウトプット型建築物価指数の推計方法の提案-	実質GDPや実質成長率を測定する上では、デフレーター精度向上は極めて重要な課題である。建設物価は、経済活動における重要性が高い一方で、計測が難しく、多くの国で困難に直面している。本稿では、その困難を克服する一つの手法として、行政記録情報である「建築着工統計」の調査票情報を用いた方法を提案する。具体的には、調査票情報から得られる建物の実取引価格（請負契約価格）から、層別化アプローチ、ヘドニック・アプローチの2つの手法を用いて、「アウトプット型」建築物価指数を算出する。	No. 61	東京大学 関西学院大学 一橋大学 麗澤大学	肥後 雅博 才田 友美 清水 千弘 館 祐太	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html

各府省（研究予定）統計研究情報インデックス

令和4年12月末現在

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和4年12月	令和5年3月	供給表推計方法に関する調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末に取りまとめられ、現在、2020年基準年SUTの推計に向けて推計方法の検討を行っている。 令和4年度は、総務省政策統括官室が令和2年度に実施した「供給・使用表（SUT）の推計方法等の検討のための調査研究」及び令和3年度に実施した「供給表推計方法に関する調査研究」で明らかとなった課題に基づき、2015年及び2020年を対象とした供給表の試算を行い供給表の推計方法の検討を行う。	令和2年度及び3年度に実施したSUTに関する調査研究等において課題となった点について、平成28年経済センサス及び令和3年経済センサス活動調査等を用いて、2015年及び2020年を対象とした供給表の試算し、検証を行う。
総務省	経済統計	調査方法・分析	委託研究	令和4年10月	令和5年3月	デジタル化の統計的把握に関する調査研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	まず、OECDにおいて提案された「デジタル経済のフレームワーク」を参考としつつ、OECDにおいて提案された「電子商取引」、「デジタル産業」、「デジタル生産物」の定義と比較して、我が国において欠けている（把握されていない）ものを確認し、どのように把握すればよいかということ具体的に検討し、デジタル化を的確に把握するために、日本の生産物分類がどうあるべきかについても提言を行う。 その他のデジタル化に関連するトピックとして、デジタル資産（ストック）の把握（暗号資産及びNFTの市場規模の把握や、無形資産であるマーケティング資産、例えばブランドの推計方法を含む。）、ビッグデータ解析企業の把握、データ及びデータベースを利用したサービス（スマート家電のデータ利用、情報銀行等）の把握、デジタル貿易の把握（デジタル貿易の定義の検討や、特に知的財産や知識ベース資産の国境を越えたフローの把握を含む。）、デジタル化による生産性向上の計測（特に、無形資産投資による生産性向上の計測を含む。）について、検討する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	調査方法・分析	委託研究	令和4年10月	令和5年3月	公的統計におけるデジタルツールを用いたデータ整備に関する調査研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	我が国では、今後、リソース制約に直面しつつ、効率的に統計作成や統計整備を進めていかなければならず、デジタルツールを用いたデータ整備は喫緊の課題である。そこで、デジタルツールの活用について、実務面も含めた形で詳細に調査し、望ましいデータの集め方や使い方に関して、理想の在り方と現実とのギャップについて検討し、その中で、どこまでのデータを誰が使えるのかといったことや、問題が生じたときの規制の在り方などについても検討を行いつつ、我が国への適用可能性を検討することとする。
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和4年9月	令和5年3月	サービス分野の使用表等の推計作業に関する調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末に取りまとめられ、現在、2020年基準年SUTの推計に向けて推計方法の検討を行っている。以上を踏まえ、令和2年を対象としたサービス分野におけるSUTの使用表（係数表）及び産業連関表の投入係数表を作成するとともに、計数の妥当性の検証等を行う。	令和3年経済センサス - 活動調査、平成28年経済センサス、サービス産業・非営利団体等調査及び企業ヒアリング結果を用いて、サービス産業・非営利団体等調査の調査対象産業に関して、SUTの使用表（係数表）及び産業連関表の投入係数表を推計する。
総務省	共通	分類	委託研究	令和4年8月	令和5年3月	日本標準職業分類改定のための基礎的調査研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月）において、「統計基準について、継続性の観点に留意しつつ、おおむね5年ごとに社会経済情勢の変化等を踏まえて、改定の必要性を検討すること」とされた。統計基準の一つである「日本標準職業分類」は、平成21年12月に5回目の改定がなされて現在に至っているが、その後の経済社会情勢等の変化を踏まえた同分類の改定の必要性等を整理する必要がある。このため、同分類の改定の必要性のほか、同分類の改定に際しての変更すべき主要分野における課題や方向性等を整理する観点から調査研究を実施する。	現行の日本標準職業分類は平成21年12月に改定されており、次回の改定に当たってはその後の経済社会情勢等の変化を的確に把握することが必要となる。このため、本調査研究では、日本標準職業分類の改定を見据え、その見直し対象とすべき主要分野を特定した上で、当該分野における職業分類の実態を把握し、課題や方向性を整理する。この際、現行の日本標準職業分類に記載されていない職業を重点的に把握する。また、業務の具体的な実施に当たっては、関係する業界の求人情報、資格試験、研修・講習、各種統計（どのような職種が統計で用いられているか）といった既存の文献資料等も活用する。
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年6月	令和5年9月	我が国における建設物価指数の作成方法の課題	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	建設業の「アウトプット型」価格指数の作成を展望し、国内及び諸外国における関係情報及びデータ等に基づき、複数ある価格指数の作成アプローチにおける費用便益を比較検討する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成30年度	令和4年度	法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	行政記録情報や令和元年度に実施された経済センサス・基礎調査及び令和3年経済センサス・活動調査の結果を用いるなどして、法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離の要因を把握し、改善に資するための研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和5年度	レジスター統計の公表に向けた研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	事業所母集団データベースに格納されたデータを基に、ある時点で集計したもの（レジスター統計）の公表・改善に向けた研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成30年度	令和3年9月（次回基準改定まで）	消費動向指数（CTI）の精度向上等に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	2020年基準改定において、精度向上のため推計方法を見直し、2021年7月分（2021年9月公表）から新基準による結果を公表している。また、財・サービス区分の支出も合わせて公表している。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和4年度に報告書を作成（5年度以降も改善に向け継続）	ビッグデータを活用した新たな消費動向指数（CTI）の開発に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	更なる改善を目指し、CTIマクロについて、民間企業が保有するビッグデータ（POSデータ等）をデータソースとした系列を試作し、現行の推計結果と比較する。
（独）統計センター	経済統計	ビッグデータ	受託研究	平成30年度	令和2年度（3年度以降も継続の可能性あり）	ビッグデータの公的統計活用に向けた産学官連携の研究フレームワークへの参画	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	現在公表されている消費動向指数の精度検証及び改善・企業保有情報（ビッグデータ等）を活用した消費動向指数（CTI）の開発に係る研究。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和元年度	令和8年度	小売物価統計調査におけるPOSデータの活用	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ◇諮問第80号の答申 小売物価統計調査の変更について（平成28年9月17日府統委第83号） ◇諮問第142号の答申 小売物価統計調査の変更及び小売物価統計調査の変更について（令和2年9月9日府統委第14号）	POSデータを用いた特売価格の研究 スーパーマーケットのPOSデータを用いて、特売価格や値引き販売の特徴や変化の分析・検証を行う。
（独）統計センター	共通	政府統計の利活用	独自研究	平成27年度	令和5年度	統計データの検索性向上に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ◇デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）	国際標準（SDMXなど）、インターネット標準（LODなど）、国内のメタデータの整備状況などの動向を踏まえつつ、統計データの検索性を向上させるためのメタデータのフォーマットや構成を検討する。さらに当該データを活用した検索システム等の構成や提供するサービスなどについて検討し、e-Statへの実装を目指す。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	二次的利用	独自研究	平成29年度	未定	調査票情報の匿名化に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	我が国における新たな匿名データの作成・提供に係る運用方法を策定するとともに、秘匿レベルの検証など、匿名データの利活用を推進するための検討を行う。
財務省	経済統計	欠測値補完	研究会	平成29年3月	未定	法人企業統計調査における欠測値補完方法の検討	「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日）において、督促、欠測値の補完方法の改善に取り組むこととされた。	法人企業統計研究会において、現行の補完方法と他の補完方法、特に当該法人の過去データを用いる補完方法とをシミュレーションや実際のデータを用いた試算を通じて比較し、補完方法変更の可能性について検討を行った。その結果、未回収法人の欠測値補完について、当該調査期以前に得られた過去データを利用することの有効性は認められた。一方、対象とする過去データの範囲や新型コロナウイルス感染症下の大きな景気変動時期では、過去データ補完方式の場合、その状況を適切に反映されない可能性など課題が指摘されていることから、引き続き研究を行うこととした。
文部科学省	経済統計	推計方法	委託研究	令和4年6月	令和5年3月	令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（行政記録情報を活用したGDP推計の検討等）	「統計改革推進会議 最終取りまとめ」（平成29年5月）	産業連関表のSUT体系への移行について、これまでの調査分析において得られた手法を用いて、自治体への負担を増やさない形で行政記録情報のサンプル数を増やし、Webに掲載していない自治体からも情報の入手を行うなどにより、推計に用いるサンプル数を増やすことにより、特定の品目の推計の精度向上を目指す。
厚生労働省	人口・社会統計	調査実施の企画	研究会	令和5年度	令和6年度	縦断調査の改善に関するワーキンググループ	21世紀出生児縦断調査、21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び中高年者縦断調査は、いずれも10回以上継続して実施しており、調査開始当初の客体が大きく減少している調査があることや、調査対象者の年齢や環境に考慮した調査項目に変更するかなど、今後のあり方について検討していく。	・当省で実施している21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）、21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び中高年者縦断調査並びに当省との共管調査で文部科学省を実施主体としている21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における今後の調査方針及び調査事項並びに新たな縦断調査の体系について検討する。 ・21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）及び21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）の特別報告の作成について検討する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
厚生労働省	経済統計	集計・分析方法	研究会	令和4年11月	令和5年度	賃金構造基本統計調査の改善に関するワーキンググループ	賃金構造基本統計調査については、令和2年調査より、オンライン調査の導入等の調査方法、調査対象職種の見直し、学歴区分の細分化及び回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更といった多岐にわたる修正を行ったが、引き続き検討すべき課題も残されている。 検討課題については、長年変更されていない項目があるため、各項目における論点等を整理し、専門家の知見等を得て検討を行うものである。	<ul style="list-style-type: none"> 標準誤差率の算出方法の見直し 達成精度の算出については、簡便な手法である副標本方式により算出してきたが、理論式に基づく分散推定方式への変更の検討を行う。 外国人労働者に係る国籍等の把握 外国人労働者の就労状況及び賃金の実態を的確に把握するため、令和元年より在留資格番号を把握しているが、国籍等の把握及び在留資格に関連した集計事項の充実についての検討を行う。 集計要件の見直し 現在の集計要件は、（例えば一般労働者について月に18日以上、かつ1日あたり5時間以上、かつ賃金が5万円以上となっているなど）長年変更されていないため、働き方の多様化や労働法制の改正など労働環境の変化なども整理しつつ見直しの検討を行う。
厚生労働省	経済統計	推計方法	研究会	令和3年3月	令和5年3月	毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ	毎月勤労統計調査については、平成30年1月のローテーションサンプリングの導入、平成31年1月の不適切事案への対応等順次見直しを進めており、引き続き毎月勤労統計調査の改善について検討を行う。	更なる精度向上に向けて、令和3年度においては令和4年1月のベンチマーク更新に向けた検討を行い、令和4年度からは、母集団労働者数の推計方法、季節調整法の見直しについて検討を進めている。
農林水産省	農林水産統計	調査手法	請負研究	令和4年9月	令和5年2月	生産費統計の効率的実施に係る調査研究	農業経営統計調査のうち農畜産物生産費統計は、品目別に生産に要した費用を把握し、各種交付金の算定基礎資料、経営改善対策等の資料などに利用されているところ。引き続き、農政の推進に必要な統計データを継続的に提供するため、調査負担を削減する一方で、統計品質を維持しながら調査を効率化する新たな手法の開発に取り組む必要がある。 このため、税務申告情報や外部データの活用による新たな調査手法の調査研究を行うことを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 税務申告情報等から生産費統計に組替・換算する手法の研究 外部データを活用した生産費統計の作成に係る推計手法の研究

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
農林水産省	農林水産統計	調査手法	請負研究	令和5年4月	令和5年12月	農業物価統計調査効率化のための調査研究	平成21年度以降、農業物価統計調査は、市場化テストによる民間委託事業として実施してきたが、全国規模での調査実施、多品目で詳細な銘柄指定といった困難性の高い調査であり、価格の代表性や指数としての連続性を確保するために多額の予算を措置して調査を実施しているところ。 他方、近年の調査環境をみると、電子商取引（EC）の広がりや店舗販売におけるPOSシステムの普及等、必ずしも統計調査による価格データの収集が適当であるとはいえない状況になっている。 このような状況を踏まえ、次期委託事業では従来どおりの価格データの把握方法を抜本的に見直し、より効率的な把握方法を導入し、予算の効率的な執行を実現することとしており、本調査研究事業により具体的な効率化手法を明らかにすることを目的としている。	調査によらない価格情報を収集する方法の検討 ・デジタル技術の活用 ・各種価格情報の活用
経済産業省	経済統計	政府統計の利活用	請負研究	令和4年9月	令和5年3月	令和4年度経済産業省統計調査名簿整備・各種レジストリーとの連携に係る調査研究	統計調査業務の効率化、調査結果精度の維持向上を実現し、職員の生産性を大きく向上させることを目的に、統計調査の基盤である対象名簿の整備改善を行う。	経済産業省が実施する統計調査の対象名簿等に記録されている、企業名、事業所名、郵便番号、所在地、電話番号等の記載内容を精査し、データクレンジングを行い、法人番号、MET I 共通キー、証券コード、EDINETコード、緯度・経度情報等を付与すると言った、名簿情報の整備・改善を行う。

各府省における統計関連研究会等一覧

令和4年12月末現在

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
内閣府	平成11年度～	景気動向指数研究会	経済社会総合研究所景気統計部	https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di_ken.html
総務省	令和3年度～	令和7年国勢調査有識者会議	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki07/yusiki07.html
	令和3年度～	産業分類改定研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/industrial_classification/index.html
	令和2年度～	令和2年（2020年）産業連関表 産業連関技術会議	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/gijyutsu_kaigi/02kaigi_index.html
	令和2年度～	令和5年住宅・土地統計調査に関する研究会	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jyutaku/kenkyur5/kenkyur5.html
	令和元年度～	経済構造実態調査検討会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kkj/index.html
	平成30年度～	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議	統計改革実行推進室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/big_data/index.html
	平成30年度～	匿名データ有識者会議	統計研究研修所統計技術向上支援課	https://www.stat.go.jp/training/meetings/anonymization/index.html
	平成29年度～	生産物分類策定研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/index.html
	平成25年度～	消費統計研究会	統計局統計調査部消費統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/skenkyu/index.html
	平成24年度～	科学技術研究統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kagaku/index.html
	平成24年度～	個人企業経済統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kojinke/index.html
	平成23年度～	事業所母集団データベース研究会	統計局事業所情報管理課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/isdb/index.html
	平成21年度～	サービス産業統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/si/index.html
	平成20年度～	物価指数研究会	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/index.htm
	平成20年度～	雇用失業統計研究会	統計局統計調査部労働力人口統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/index.html
平成19年度～	統計データの二次的利用促進に関する研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計企画管理官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/toukei_2jirivou/index.html	
財務省	令和3年度～	国税庁所管統計の整備に関する検討会	国税庁長官官房企画課データ活用推進室	https://www.nta.go.jp/about/council/kenkyu.htm#statistics
	平成14年度～	法人企業統計研究会	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenkyukai.htm

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
文部科学省	平成24年度～	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/029/index.htm
	平成20年度～	新しい時代に対応した統計調査の推進に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/020/index.htm
	令和4年度～	令和5年度「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査項目等に関する検討会	科学技術・学術政策局研究開発戦略課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/039/index.html
厚生労働省	平成22年度～	厚生労働統計の整備に関する検討会	政策統括官付参事官付統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023.html
農林水産省	令和4年度～	2025年農林業センサス研究会	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	https://www.maff.go.jp/j/study/census/2025/index.html
	令和3年度～	2023年漁業センサス研究会	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	https://www.maff.go.jp/j/study/2023_gyocen/index.html
	平成21年度～	公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会	大臣官房統計部統計企画管理官	https://www.maff.go.jp/j/study/service_kentou/index.html
	平成19年度～	水稻の作柄に関する委員会	大臣官房統計部生産流通消費統計課	http://www.maff.go.jp/j/study/suito_sakugara/index.html